

令和4年度 事業報告書

令和4年度 決算報告書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益財団法人 愛媛県スポーツ協会

【事業報告】	
総括	1
事業体系図	2
I スポーツ推進事業(公1)	
1 国民体育大会派遣事業	3
(1)国民体育大会派遣事業	3
(2)国体予選会派遣事業	4
(3)国体競技力向上環境整備事業	4
(4)アンチドーピング教育・啓発事業	4
(5)国民体育大会関係事業	4
2 スポーツ活動顕彰事業	5
(1)スポーツ顕彰事業	5
(2)愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	5
3 スポーツ指導者育成事業	6
(1)スポーツ指導者養成講習会事業	6
(2)スポーツ指導者義務研修会事業	6
(3)スポーツ指導者関係事業	6
4 青少年スポーツ育成事業	7
(1)スポーツ少年団登録人数	7
(2)スポーツ少年団指導者事業	7
(3)スポーツ少年団リーダー育成事業	8
(4)スポーツ少年大会事業	8
(5)スポーツ少年団関係事業	10
(6)ジュニアスポーツ支援事業	11
5 スポーツ普及促進事業	12
(1)県民スポーツ振興事業	12
(2)全国大会等開催事業	12
(3)雇用促進支援事業	12
(4)スポーツ安全事業	13
(5)総合型地域スポーツクラブ育成事業	13
(6)愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業	13
(7)スポーツ医科学活用推進事業	13
(8)競技力向上強化対策事業	14
(9)国際交流事業	14
(10)組織機能強化事業	14
II 愛媛県スポーツ協会各種会議概要	
(1)評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会	15
(2)各委員会	15
(3)スポーツ少年団	16
(4)スポーツ指導者連絡会議	16
(5)地域スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会	16
(6)スポーツ推進支援事業選考委員会	16
III 事業報告の附属明細書	16
【決算報告、財務諸表等】	
1 貸借対照表	17
2 正味財産増減計算書	18
3 正味財産増減計算書内訳表	20
4 財務諸表に対する注記	22
5 附属明細書	23
6 財産目録	24
7 正味財産増減計算書(予算対比)	25
【監査報告書】	29

事業報告

総 括

令和4年度は、3年ぶりの開催となった「とちぎ国体」や「日本スポーツマスターズいわて大会」などをはじめ、数多くのスポーツ大会が開催されており、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた社会経済活動が再開されつつある。

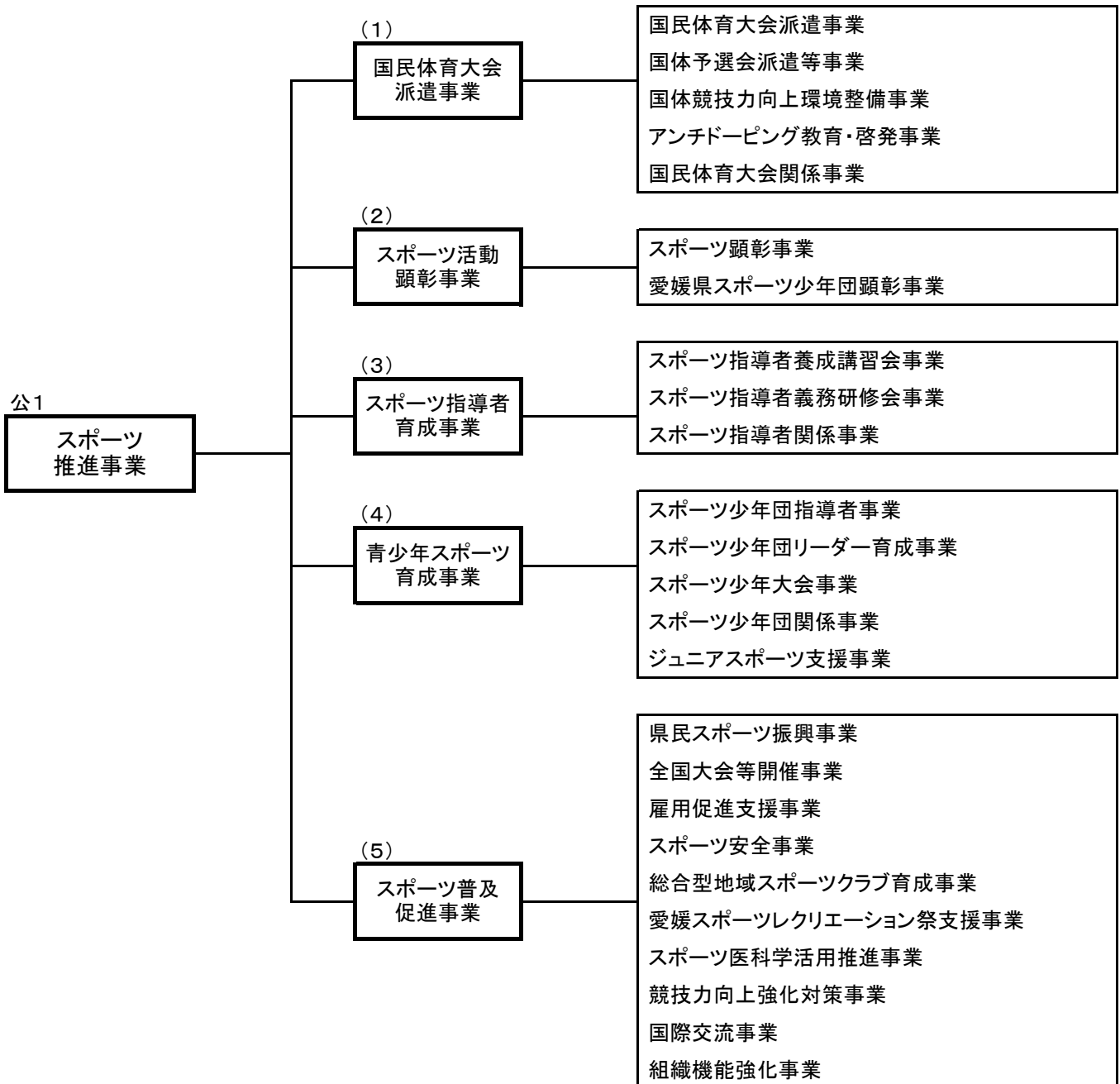
また、県内においても、スポーツ大会や各種イベントが開催されており、加盟団体等のスポーツ活動の再開に向けた取り組みを積極的に支援するため、スポーツの普及・振興・選手強化などの各種事業を実施した。

また、公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、加盟団体と連携してスポーツ・インテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に努めた。

重点努力目標に対する実施状況は、次のとおりである。

- 1 本会が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を遵守し、進捗状況を公表した。また、加盟団体等に対して「一般スポーツ団体向けガバナンスコード」を導入するとともに、適切な組織運営を促進するため法人格の取得を支援した。
- 2 新型コロナウイルス感染症による外出自粛など、子どもたちの運動機会が減少していることから、（公財）日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラムなどを活用して、子どもたちの運動環境を整えた。
- 3 令和4年度から導入された「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」について、えひめ広域スポーツセンターなどの関係機関と連携し、制度の円滑な進捗を図った。
- 4 女性のスポーツ活動への参加及びスポーツ団体の女性役員の積極的な登用を促すため、加盟団体役員を対象に「女性スポーツサポート研修会」などを開催し、意識の醸成を図った。
- 5 競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」の機能充実を図るとともに、女性アスリートの三主徴（骨粗鬆症など）に対して、スポーツ指導者等を対象に研修会を開催し、その改善に取り組んだ。
- 6 加盟団体等の事務経費の削減及び事務効率化を図るため、web 会議やオンライン講習会の開催等を推進するとともに、環境に配慮した効率的な事務を行うため、ペーパーレス化を積極的に導入した。

事業一覧



I スポーツ推進事業(公1)

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図るために各種事業を実施した。

1 国民体育大会派遣事業

第77回国民体育大会(本大会)は栃木県で開催され、本県からは役員・監督・選手総計564名が参加し、総合成績は23位であった。特別国民体育大会冬季大会は青森県(スケート、アイスホッケー)及び岩手県(スキー)で開催され、役員・監督・選手総計28名が参加した。また、本国体を目指して愛媛県予選会及び四国ブロック大会が行われ、これらの各種予選会に対し助成を行った。

(1)国民体育大会派遣事業(愛媛県補助金)【決算額 80,233,150 円】

ア 国民体育大会愛媛県選手団

大会名	開催地	会期	参加人員		
			役員	監督・選手	計
①第77回国民体育大会	栃木県	10月1日～11日 (会期前 9月10日～19日)	36名	528名	564名
②特別国民体育大会 冬季大会(スケート・アイスホッケー)	青森県	1月28日～2月5日	4名	2名	6名
③特別国民体育大会 冬季大会(スキー)	岩手県	2月17日～20日	4名	18名	22名
合 計			44名	548名	592名

イ 天皇杯成績(77回)

男女総合成績 23位

総合得点 1003.50点
(参加得点 400.00点)
(競技得点 603.50点)

ウ 皇后杯成績(77回)

女子総合成績 22位

総合得点 618.00点
(参加得点 360.00点)
(競技得点 258.00点)

エ 冬季大会天皇杯・皇后杯成績(特別)

①男女総合成績 32位

総合得点 35点
(参加得点 30点)
(競技得点 5点)

②女子総合成績 27位

総合得点 25点
(参加得点 20点)
(競技得点 5点)

(2) 国体予選会等派遣事業(愛媛県補助金)【決算額 7,159,221 円】

ア 第77回国民体育大会愛媛県予選会

(スケート、アイスホッケー、スキーについては特別大会)

各競技団体が開催する国民体育大会愛媛県予選会について、18団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
4月9日～1月8日	1,324名	愛媛県内

イ 国民体育大会第43回四国ブロック大会

各競技団体が参加した国民体育大会四国ブロック大会について、34団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
6月26日～12月17日	743名	高知県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業(愛媛県補助金)【決算額 478,750 円】

国体の本大会に出場するため多額の運搬経費を必要とする競技(馬術、セーリング)については、その経費の一部を補助した。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託金)

【決算額 123,040 円】

国体選手のドーピングについて、スポーツ医科学委員会が中心となって助言指導を行った。また、国体選手の健康診断(958名)を実施するとともに、9月(本国体)と1月(冬季国体)に開催した結団式において、ドーピング禁止薬などの注意・指導を徹底した。

(5) 国民体育大会関係事業(愛媛県補助金・自主財源)

【決算額 2,688,403 円】

国体全般に関する事業として、本年度は監督会議を9月(本国体)と1月(冬季国体)の2回開催した。本国体は36名、冬季国体は8名の役員が分担して、国体開催地で全競技を激励訪問するとともに、他県を含めた競技力の分析等を行った。

2 スポーツ活動顕彰事業

永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えらるとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として、顕彰事業を実施した。

(1) スポーツ顕彰事業(自主財源)【決算額 1,651,568 円】

ア 国関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	文部科学大臣表彰生涯スポーツ功労者賞	2
2	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ)賞	0
3	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ以外)賞	2
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰	7

イ 県関係

①公益財団法人愛媛県スポーツ協会表彰式

期 日	会 場	参加人数
令和5年2月14日	ANAクラウンプラザホテル松山	290名

NO	表 彰 名	受 賞 数			
		個 人	団 体	合 計	
1	ス ポ ー ツ 功 労 賞	1		1	
2	最 優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	2	1	3	
3	ス ポ ー ツ 医 科 学 功 労 賞	0		0	
4	優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	オリンピック・パラリンピック部門	0	0	0
		国際大会部門	9	0	9
		全国大会部門	47	8	55
		世界・日本新記録	10	0	10
		連続優勝	3	6	9
		マスターズ部門	7	1	8
		福祉部門	22	0	22
	小 計	98	15	113	
5	最 優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	1		1	
6	国 民 体 育 大 会 選 手 特 別 賞	1		1	
7	国 民 体 育 大 会 監 督 特 別 賞	2		2	
8	優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	(I)育成指導者部門	7		7
		(II)優秀選手指導者部門	4		4
9	優 秀 ス ポ ー ツ ク ラ ブ 賞		0	0	
10	優 秀 ス ポ ー ツ 団 体 賞		2	2	
11	国 民 体 育 大 会 入 賞 選 手 賞	42	20	62	
12	国 民 体 育 大 会 競 技 別 総 合 優 勝 賞		0	0	
13	大 亀 ス ポ ー ツ 賞	2	0	2	
14	え ひ め ス ポ ー ツ メ セ ナ 賞		0	0	
	合 計	160	38	198	

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業(自主財源)【決算額 26,879 円】

ア 日本スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 市 町 ス ポ ー ツ 少 年 団	1
2	優 秀 指 導 者	2

イ 県スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 ス ポ ー ツ 少 年 団	3
2	優 秀 指 導 者	8

3 スポーツ指導者育成事業

適切なスポーツ指導能力を有する人材を養成する「スポーツ指導者養成講習会事業」と養成されたスポーツ指導者が研鑽を重ね、より一層の資質向上を図る「スポーツ指導者義務研修会事業」を実施した。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 295,290 円】

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、日本スポーツ協会と加盟競技団体及び本会との共催で資格取得講習会を実施し、本会が「共通科目」を、加盟競技団体が「専門科目」の講習会を開催した。

ア 競技別指導者養成講習会

競技名	開催期間	開催場所	参加者数
弓道	9月25日～1月22日	愛媛県総合運動公園弓道場	11名
バドミントン	12月3日～12月4日	ウエルピア伊予会議室・体育館	12名

(2) スポーツ指導者義務研修会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 723,953 円】

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」の定めにより、有効期限までに本会、日本スポーツ協会、又は競技団体が開催するいずれかの研修会を受講しなければならないため、本会では次のとおり開催した。

	開催期間	開催場所	参加者数
第1回	11月12日	ANAクラウンプラザホテル松山	131名
第2回	2月26日	松山市総合コミュニティセンター	91名
合計			222名

(3) スポーツ指導者関係事業(自主財源)【決算額 60,162 円】

全国スポーツ指導者研修会への参加及び県内のスポーツ指導者連絡会議等を開催して、指導者の育成に努めた。また、競技を越えた指導者同士の情報交換及び相互研修を目的に、関係団体等の代表者が集結し、積極的な意見交換を行った。

ア 各種会議

会議名	期日	会場	参加人数
全国スポーツ指導者連絡会議	1月20日	オンライン開催	1名
愛媛県スポーツ指導者連絡会議	7月25日	愛媛県県民文化会館・オンライン開催	45名

イ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録人数

スポーツ指導者基礎資格者	競技別指導者資格	フィットネス資格	メディカルコンディショニング資格	マネジメント資格	合計
291名	2,683名	69名	149名	99名	3,291名

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援した。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的として、各種事業を実施した。

(1) スポーツ少年団登録人数(5年間)

年 度	団 数	役員・スタッフ 指導者数	有資格 指導者数	団員数			役職員数
				男子	女子	計	
令和4年度	373 団	1,767 名	1,048 名	4,609 名	2,323 名	6,932 名	106 名
令和3年度	382 団	1,953 名	1,080 名	4,816 名	2,424 名	7,240 名	122 名
令和2年度	393 団	1,887 名	1,238 名	4,824 名	2,347 名	7,171 名	119 名
2019 年度	412 団	1,983 名	1,359 名	5,161 名	2,650 名	7,811 名	127 名
平成30年度	439 団	2,044 名	1,415 名	5,604 名	2,802 名	8,406 名	115 名

(2) スポーツ少年団指導者事業

ア 全国スポーツ少年団指導者研究大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

ジュニアスポーツ及び生涯スポーツの振興並びにジュニアスポーツの望ましい指導体の確立を目指して、本県スポーツ少年団関係者が参加し、講演や分科会を通じてジュニアスポーツ指導者に必要な教養を身に付けた。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 12 日	TKP 赤坂駅カンファレンスセンター	2 名

イ 四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 15,840 円】

四国各県のスポーツ少年団指導者協議会の中心的な会員等が参加し、研修・意見交換などを通して、指導者としての資質の向上と相互の連携を深めた。

期 日	会 場	参 加 人 数
10 月 28 日	城西館 (高知県)	2 名

ウ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会事業(自主財源)

【決算額 260,725 円】

地域・市町で活躍する「スポーツ少年団指導者」の育成と研修を目的として、団活動の推進などの基本的な内容を習得するために講習会を3コース実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

コース	期 日	会 場	参加人数
① 第1期コース	5 月 29 日	オンライン開催	37 名
② 第2期コース	10 月 16 日	オンライン開催	32 名
③ 第3期コース	1 月 22 日	オンライン開催	34 名

(3) スポーツ少年団リーダー育成事業

ア 全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業(自主財源)【決算額 0 円】

都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通じ、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表による全国会議を実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 11 日	オンライン開催	1 名

イ スポーツ少年団シニアリーダースクール事業(自主財源)【決算額 0 円】

市町における中心的なリーダーを育成するため、リーダーの資質向上と将来の指導者となる青少年リーダーを対象とした事業を実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 9 日～12 日	オンライン開催	不参加

ウ 四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業(自主財源)【決算額 169,836 円】

四国4県スポーツ少年団リーダー研究大会を開催し、講習・体験などを通じて、リーダーとしての資質の向上と相互の連携を深め、組織の整備・充実を図っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
12 月 10 日	オンライン開催	6 名

エ スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 190,312 円】

スポーツ少年団における中心的なリーダーを対象に、将来のスポーツ少年団指導者として団活動に役立つ教養を身に付ける目的で実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2日間の日帰り開催となった。

期 日	会 場	参 加 人 数
8 月 17 日～18 日	国立大洲青少年交流の家 (愛媛県)	11 名

(4) スポーツ少年団大会事業

ア 全国大会事業(自主財源)【決算額 147,067 円】

スポーツ少年団の交流活動を促進し、地域における団活動の活性化と、スポーツ少年団の振興を図るため、全国大会が開催されており、本年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、様々な競技に参加者を派遣した。

①全国スポーツ少年大会

期 日	会 場	参 加 人 数
8月4日～7日	鹿児島県立南薩少年自然の家 (鹿児島県)	3名

②全国交流大会

競 技	期 日	会 場	チ ー ム 名
軟式野球	8月4日～7日	佐藤薬品スタジアム他4会場 (奈良県)	新居浜 NEXUS スポーツ少年団
剣 道	3月25日～27日	謙信公武道館 (新潟県)	小学生団体 双海剣道会スポーツ少年団
			中学男子個人 赤松 大翔 光武館剣道スポーツ少年団
			中学女子 中司 美羽 伯方剣道会スポーツ少年団
バレーボール	3月24日～27日	エコパアリーナ・さんりーな (静岡県)	生石JVCスポーツ少年団 (女子)

イ 四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 395,297円】

熱心に活動が続ける団員に対して、四国各県の団員との交流の機会を確保するため、四国ブロック競技別交流大会に参加した。

(5大会)

競 技	期 日	会 場	参加 県数	県内参加 チーム数・人数
軟式野球	6月25日～26日	高知県立春野総合運動公園他 (高知県)	4	2チーム
サッカー	7月9日～10日	徳島スポーツビレッジ (徳島県)	4	1チーム
スポーツ 少年大会	8月7日	中野うどん学校 他 (香川県)	4	2名
ティーボール (フリー種目)	10月22日	香川県立東部運動公園軟式野球場 (香川県)	4	中止
ミニバスケット ボール(女子)	10月23日	伊予三島運動公園体育館 (愛媛県)	3	3チーム

ウ 愛媛県スポーツ少年大会事業(第55回愛媛県スポーツ少年大会)(自主財源)

【決算額 1,859,224円】

スポーツ少年団の活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として各種大会を6競技実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の競技は開催中止となった。

競 技	期 日	会 場	参加市町数	参加チーム数
軟式野球 (全国交流大会予選会)	6月4日～5日	北条スポーツセンター 野球場	11	16チーム
ソフトボール	6月11日(雨天中止)6 月12日	松前公園 他	7	12チーム
ミニバスケットボール	7月9日～10日	砥部町陶街道ゆとり公園 他	12	47チーム
サッカー	7月18日・23日	愛媛県総合運動公園	/	(中止)
剣道 (全国交流大会予選)	11月6日	愛媛県武道館	15	38チーム
バレーボール (全国交流大会予選)	11月19日・26日	砥部町陶街道ゆとり公園 他	12	30チーム
柔道	12月3日	愛媛県武道館	5	10チーム
合 計				153チーム

競 技	期 日	会 場	参加市町数	参加チーム数
陸上	4月24日	愛媛県総合運動公園	/	(中止)

(5)スポーツ少年団関係事業

ア スポーツ少年団強化事業(日本スポーツ協会助成金・寄付金)【決算額 759,920円】

市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指し、スポーツ少年団人口の拡大等を図るために、14団体に助成し、5,115名が参加した。

期 日	会 場	参加人数
4月1日～3月31日	愛媛県下	5,115名

イ スポーツ少年団広報事業(愛媛県補助金)【決算額 458,098円】

スポーツ少年団活動に対する理解を深めることを目的に、広報誌「スポーツえひめ」を作成し、市町スポーツ少年団、各単位団等の関係団体に配布した。

ウ スポーツ少年団活性化事業(日本スポーツ協会助成金)【決算額 383,293円】

コロナ禍による様々な状況に対応するため、スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、スポーツ少年団の活性化を図るため、関係団体との意見交換等を実施した。

(6)ジュニアスポーツ支援事業

ア ジュニア運動能力育成事業(自主財源)【決算額 0円】

本事業では、愛媛県内に所属するスポーツ少年団員又はこれからスポーツ少年団に加入する幼児等を対象として、団員同士の交流を図り、スポーツ少年団の普及・発展を図ることを目的に、ホッケー教室を開催した。

事業名	期日	会場	参加人数
えひめスポーツ塾！ (ホッケー編)	5月15日	松前町国体記念ホッケー公園ホッケー場	41名

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町体育・スポーツ協会、各競技団体)が実施する各種スポーツ事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツの振興と普及に努めた。

また、スポーツ団体のインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)を高めるため、本会が令和3年1月に策定したガバナンスコードの進捗状況を公表するとともに、加盟団体規程を改正し、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコードの導入を実施した。

(1) 県民スポーツ振興事業(愛媛県補助金、自主財源)【決算額 3,403,921円】

愛媛県内全ての市町体育・スポーツ協会及び国体競技以外の競技団体が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成した。今年度は、市町スポーツ協会14団体、競技団体(国体競技以外)17団体の合計31団体に助成し、9,495名が参加した。

なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントの強化を図った。

ア 県民スポーツ振興事業

区 分	実 施 団 体 数	期 間	参 加 人 数
市町スポーツ協会	14団体	4月10日～3月13日	6,446名
競技団体(国体競技以外)	17団体	5月29日～3月21日	3,049名
合 計			9,495名

イ 主催者責任保険の対象となる加盟団体登録人数

高校生人数	一般人数	登録数合計
16,347名	16,903名	33,250名

ウ 広報誌の発行

スポーツ指導者、地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ関係者はもとより、様々なスポーツ愛好者にとって有益でタイムリーな情報を発信するために、本会広報誌「スポーツえひめ」を年2回発行した。

(2) 全国大会等開催事業(自主財源)【決算額 400,000円】

愛媛県で全国大会等を実施した競技団体に対して開催経費の一部を助成した。今年度は、4大会に助成した。

大 会 名	開催期日	会 場	参加人数
令和4年度 第82回全日本ウエイトリフティング選手権大会 第36回全日本女子ウエイトリフティング選手権大会	4月28日～5月1日	新居浜市市民体育館	558名
スポーツクライミング ジャパンツアー2022 リード第1戦/スピード第1戦	7月9日～10日	石鎚クライミングパークSAIJO	80名
第64回全日本実業団相撲選手権大会	9月18日	西予市乙亥の里乙亥会館 アリーナ	122名
JOCジュニアオリンピックカップ 第16回U18/第53回U16陸上競技大会	10月21日～23日	愛媛県総合運動公園陸上競技場	2,223名

(3) 雇用促進支援事業(自主財源)【決算額 0円】

ア 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、無料職業紹介事業を展開するなど就職支援活動を実施した。

イ 社会人スポーツ推進協議会

本県出身の有望選手(学生等)の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、社会人スポーツ推進協議会を通じて練習環境調査を実施するなど、企業等におけるスポーツ活動の推進を継続的に展開した。

① 会員構成

企業・事業所	県・自治体	大学・団体	競技団体 他	合 計
275	21	6	51	353

(4) スポーツ安全事業(スポーツ安全協会委託金)【決算額 6,952,247円】

スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について研修会や広報等を行うとともに、スポーツ及び社会教育の振興に寄与することを目的に、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約を締結し、スポーツ安全事業を実施した。

(令和5年2月末現在)

加入団体数	加入者数	掛金
1,328団体	34,764名	38,502,050円

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 1,398,696 円】

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、地域住民主体で運営し学校教育施設等を活用した総合型地域スポーツクラブの設立を支援した。特に、安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取組を促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行うとともに、総合型クラブに対する支援にも取り組んだ。

なお、令和4年度から全国で導入された登録・認証制度について、愛媛県及びえひめ広域スポーツセンターと連携・協力して、県内19クラブが登録された。また、部活動改革を含めた地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域スポーツ推進団体連絡会議を開催し、今後の対応を協議した。

(6) 愛媛スポーツ・レクリエーション祭支援事業(自主財源)【決算額 0円】

勝敗のみを競うのではなく、だれでも、いつでも、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ交流を深めることを目的として、県が実施するスポーツ・レクリエーション祭の連絡調整などに支援協力した。

(7) スポーツ医科学活用推進事業(愛媛県補助金)【決算額 12,743,655 円】

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善や科学的なトレーニングを実施するため、競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立した。また、更なる競技力向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用してスポーツ障害等に対して適切に対応するなど、スポーツ医科学の充実、拡大を図った。

なお、女性アスリート特有の問題となっている三主徴(骨粗鬆症など)に対して、スポーツ指導者を対象とした研修会を開催し、意識の醸成を図った。

ア スポーツ医科学指導者派遣等事業

成長期における傷害の予防方法や効率的なトレーニング方法を習得するため、スポーツ医科学に関する専門家の人材情報を集積するとともに、専門家の派遣を行い、医科学サポートを推進し、主にジュニア選手の競技力向上を図った。延べ174回講師を派遣し、合計4,154名が参加した。

区分	派遣団体数	派遣回数	参加人数
医師	0団体	0回	0名
歯科医	0団体	0回	0名
薬剤師	3団体	3回	75名
栄養士	10団体	15回	392名
トレーナー	19団体	137回	2,762名
その他	2団体	19回	925名
合計	34団体	174回	4,154名

イ 愛媛県スポーツ栄養士研修会

競技団体からスポーツ医科学サポートの協力依頼も多くなり、最新のスポーツ栄養学等の情報提供や研究協議を行い、愛媛県内におけるスポーツ栄養士を養成するため、研修会を開催した。

区分	開催期間	開催場所	参加人数
第4回	2月26日	松山市総合コミュニティセンター	21名

ウ 愛媛県スポーツ医科学センター事業

競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家である医師、歯科医、薬剤師、スポーツトレーナー、栄養士など113名で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を設置し、専門家の派遣などを実施し、スポーツ医科学の充実・拡大を図った。

医師	歯科医	薬剤師	栄養士	トレーナー	合計
61名	3名	12名	8名	29名	113名

(8) 競技力向上強化対策事業(自主財源)【決算額 3,002,897円】

えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活かし、「スポーツ立県えひめ」を実現するため、県内のスポーツの普及・育成・強化に関する各種事業に取り組んだ。

ア スポーツ推進支援事業

特定資産運用益を活用し、スポーツの普及・育成の推進に必要な事業など各団体の要望に応じたきめ細やかな支援を行った。

団 体 数	事 業 内 容	事 業 数
11 団 体	ス ポ ー ツ 大 会 ・ 教 室 開 催	3 事 業
	競 技 用 備 品 購 入	5 事 業
	県 外 遠 征 ・ 県 内 練 習 経 費	1 事 業
	そ の 他	2 事 業
合 計		11 事 業

イ 法人格取得支援事業

加盟団体の法人格取得に係る経費の支援を申請のあった2団体(455,880円)に対して行った。

(9) 国際交流事業

ア 日韓・日中交流事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 0 円】

スポーツによる日中・日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を通じて、相互理解を深め友好親善を図るとともに、各地域のスポーツの振興を図ることを目的に交流事業を実施しているが、本年度は該当団体がいなかったため、未実施となった。

イ 日独スポーツ少年団同時交流事業(第49回日独スポーツ少年団同時交流)(愛媛県補助金)

【決算額 4,850 円】

両国スポーツ少年団の優れたリーダーの相互交流により、スポーツ少年団の活動を活性化し、併せて将来における指導者となるリーダーの育成を図っているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、オンライン開催となった。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	本 県 人 数	全 国 人 数
オンライン交流	8月1日～8月5日		2 名	39 名

(10) 組織機能強化事業(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 10,296,866円】

スポーツ推進に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の事務局機能を強化した。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、スポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「ガバナンスコード」の進捗状況を検証するとともに、加盟団体規程を改正し加盟団体対して「ガバナンスコード」を導入した。さらに、2021年から5年間に実施する事業の指針となる「スポーツ推進計画2021」の検証も図った。

なお、加盟団体役員を対象にしたハラスメント防止研修会を開催するとともに、女性のスポーツ活動への参画や女性役員の積極的な登用を促すため、役員及び加盟団体を対象に「女性スポーツサポート研修会」を初開催し、女性の役員登用及びスポーツ参画の方策などを協議した。

Ⅱ 各種会議概要

(1) 評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員会	1	令和4年6月9日	にぎたつ会館	17名
	2	令和5年3月9日	愛媛県県民文化会館本館	14名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
理事会		令和4年4月1日	書面決議	20名
	1	令和4年5月19日	愛媛県県民文化会館本館	22名
	2	令和5年1月20日	愛媛県武道館	15名
	3	令和5年3月14日	愛媛県県民文化会館本館	16名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員選定委員会	1	令和5年3月22日	愛媛県県民文化会館本館	4名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
役員推薦委員会	1	令和5年3月22日	愛媛県県民文化会館本館	4名

(2) 各委員会等

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
総務委員会	1	令和4年5月12日	愛媛県県民文化会館別館	7名
	2	令和4年7月22日	オンライン開催	6名
	3	令和5年1月13日	愛媛県県民文化会館別館	6名
	4	令和5年3月10日	愛媛県県民文化会館別館	6名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
強化・育成委員会	1	令和4年8月25日	にぎたつ会館・オンライン開催	10名
	2	令和5年1月12日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	10名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学委員会	1	令和4年9月22日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	12名
	2	令和5年3月10日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	17名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
女性スポーツ部会	1	令和4年5月19日	愛媛県県民文化会館本館	4名
	2	令和4年12月13日	愛媛県県民文化会館本館	5名
	3	令和5年1月12日	愛媛県県民文化会館本館	4名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域スポーツ推進団体連絡会議	1	令和4年7月19日	愛媛県県民文化会館別館	10名
	2	令和5年2月7日	オンライン開催	7名

(3) スポーツ少年団会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
委員総会	1	令和4年5月17日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	20名
	2	令和5年3月3日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	19名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
常任委員会	1	令和4年5月17日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	14名
	2	令和4年11月24日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	14名
	3	令和5年3月3日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	14名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
交流大会専門部会	1	令和5年3月14日	書面決議	8名

(4) スポーツ指導者連絡会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ指導者連絡会議	1	令和4年7月25日	書面開催	51名

(5) 地域体育・スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域体育・スポーツ協会 連絡協議会 競技団体連絡協議会	1	令和4年6月22日	ANAクラウンプラザホテル松山	70名

(6) スポーツ推進支援事業選考委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ推進支援事業 選考委員会	1	令和4年8月1日	オンライン開催	3名
		令和4年12月15日	書面決議	4名
	2	令和5年3月29日	愛媛県県民文化会館本館	3名

Ⅲ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

決 算 報 告
財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,016,601	42,330,582	△ 8,313,981
未収金	18,464,816	8,052,411	10,412,405
前払金	0	19,380	△ 19,380
立替金	4,558	0	4,558
流動資産合計	52,485,975	50,402,373	2,083,602
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,780,369	15,217,033	563,336
競技力向上特別強化基金	27,972,000	27,972,000	0
大亀スポーツ基金	422,150,000	388,820,000	33,330,000
創立100周年事業基金	12,000,000	10,000,000	2,000,000
組織整備機能強化基金	4,000,000	4,000,000	0
日本ｽﾎﾟｰﾂﾏｽﾀｰｽﾞ・日韓交流事業基金	2,000,000	0	2,000,000
特定資産合計	483,902,369	446,009,033	37,893,336
固定資産合計	483,902,369	446,009,033	37,893,336
資産合計	536,388,344	496,411,406	39,976,938
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,068,813	1,254,640	△ 185,827
前受金	69,796	34,000	35,796
預り金	327,189	391,396	△ 64,207
流動負債合計	1,465,798	1,680,036	△ 214,238
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,221,020	12,638,546	582,474
固定負債合計	13,221,020	12,638,546	582,474
負債合計	14,686,818	14,318,582	368,236
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	422,150,000	388,820,000	33,330,000
(うち特定資産への充当額)	422,150,000	388,820,000	33,330,000
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	99,551,526	93,272,824	6,278,702
(うち特定資産への充当額)	45,972,000	41,972,000	4,000,000
正味財産合計	521,701,526	482,092,824	39,608,702
負債及び正味財産合計	536,388,344	496,411,406	39,976,938

2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,211,378	10,563,085	1,648,293
特定資産受取利息	1,378	3,085	△ 1,707
特定資産受取配当金	12,210,000	10,560,000	1,650,000
受取会費	4,100,000	4,100,000	0
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0
受取登録料	11,698,300	11,521,950	176,350
競技団体受取登録料	10,058,400	9,824,250	234,150
スポーツ少年団受取登録料	1,639,900	1,697,700	△ 57,800
事業収益	1,929,215	1,491,949	437,266
受取参加料	746,100	578,100	168,000
受取審査料・認定料	1,107,650	851,600	256,050
その他事業収益	75,465	62,249	13,216
受取負担金	30,000	39,000	△ 9,000
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0
日独スポーツ少年団同時交流参加受取負担金	0	9,000	△ 9,000
受取補助金等	130,497,412	50,411,616	80,085,796
受取県費補助金等	109,754,002	27,676,895	82,077,107
受取日本スポーツ協会補助金等	5,077,410	5,879,721	△ 802,311
受取スポーツ安全協会委託金	6,175,000	7,369,000	△ 1,194,000
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0
受取その他補助金等	491,000	486,000	5,000
受取寄付金	2,160,000	1,840,000	320,000
受取寄附金	2,160,000	1,840,000	320,000
雑収益	34,266	257	34,009
受取利息	424	257	167
その他雑収益	33,842	0	33,842
経常収益計	162,660,571	79,967,857	82,692,714
(2) 経常費用			
事業費	154,045,709	69,767,534	84,278,175
給料手当	7,413,364	11,974,632	△ 4,561,268
法定福利費	3,562,699	4,131,379	△ 568,680
通勤手当	341,430	276,310	65,120
臨時雇賃金	9,576,715	5,624,045	3,952,670
住居手当	0	462,000	△ 462,000
賞与手当	3,764,151	4,814,036	△ 1,049,885
時間外手当	1,413,597	1,164,247	249,350
管理職手当	544,320	1,004,000	△ 459,680
退職給付費用	524,217	773,000	△ 248,783
福利厚生費	56,039	92,100	△ 36,061
諸謝金	1,986,144	1,491,000	495,144
旅費交通費	89,083,131	9,838,742	79,244,389
賃借料	2,962,055	2,087,840	874,215
消耗品費	2,353,268	1,287,222	1,066,046
印刷製本費	1,196,197	1,703,009	△ 506,812
通信運搬費	2,169,472	2,160,802	8,670
支払助成金	22,202,155	16,592,701	5,609,454
保険料	881,530	965,710	△ 84,180
支払負担金	890,241	562,700	327,541
雑費	458,479	313,644	144,835
会議費	370,600	257,120	113,480

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	634,403	1,397,630	△ 763,227
修繕費	331,155	332,000	△ 845
支払手数料	52,613	65,165	△ 12,552
租税公課	158,760	2,000	156,760
交際費	89,296	52,000	37,296
管理職特別勤務手当	943,500	234,500	709,000
扶養手当	0	108,000	△ 108,000
諸謝金	84,000	0	84,000
通信運搬費	2,178	0	2,178
管理費	2,336,160	2,304,742	31,418
給料手当	168,680	527,796	△ 359,116
法定福利費	158,304	159,490	△ 1,186
通勤手当	4,250	7,800	△ 3,550
臨時雇賃金	355,930	205,044	150,886
住居手当	0	51,000	△ 51,000
賞与手当	274,515	231,526	42,989
時間外手当	126,720	62,831	63,889
管理職手当	60,480	59,800	680
退職給付費用	58,246	85,188	△ 26,942
福利厚生費	6,226	6,020	206
諸謝金	7,470	22,000	△ 14,530
旅費交通費	99,092	16,288	82,804
賃借料	132,869	60,599	72,270
消耗品費	47,096	40,302	6,794
印刷製本費	0	21,177	△ 21,177
通信運搬費	128,012	96,156	31,856
保険料	0	950	△ 950
支払負担金	57,210	49,450	7,760
雑費	33,494	10,751	22,743
会議費	454,690	349,470	105,220
消耗什器備品費	26,433	132,800	△ 106,367
修繕費	36,795	35,950	845
支払手数料	4,587	3,870	717
租税公課	17,640	0	17,640
交際費	9,921	5,484	4,437
管理職特別勤務手当	67,500	51,000	16,500
扶養手当	0	12,000	△ 12,000
経常費用計	156,381,869	72,072,276	84,309,593
評価損益等調整前当期経常増減額	6,278,702	7,895,581	△ 1,616,879
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,278,702	7,895,581	△ 1,616,879
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,278,702	7,895,581	△ 1,616,879
一般正味財産期首残高	93,272,824	85,377,243	7,895,581
一般正味財産期末残高	99,551,526	93,272,824	6,278,702
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	33,330,000	0	33,330,000
特定資産評価益	33,330,000	0	33,330,000
特定資産評価損	0	34,320,000	△ 34,320,000
特定資産評価損	0	34,320,000	△ 34,320,000
当期指定正味財産増減額	33,330,000	△ 34,320,000	67,650,000
指定正味財産期首残高	388,820,000	423,140,000	△ 34,320,000
指定正味財産期末残高	422,150,000	388,820,000	33,330,000
III 正味財産期末残高	521,701,526	482,092,824	39,608,702

3. 正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		合計
	公1 (スポーツ推進事業)	法人事業	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,210,689	689	12,211,378
特定資産受取利息	689	689	1,378
特定資産受取配当金	12,210,000	0	12,210,000
受取会費	2,050,000	2,050,000	4,100,000
地域スポーツ協会受取会費	500,000	500,000	1,000,000
競技団体受取会費	1,475,000	1,475,000	2,950,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000	150,000
受取登録料	5,849,150	5,849,150	11,698,300
競技団体受取登録料	5,029,200	5,029,200	10,058,400
スポーツ少年団受取登録料	819,950	819,950	1,639,900
事業収益	1,928,962	253	1,929,215
受取参加料	746,100	0	746,100
受取審査料・認定料	1,107,650	0	1,107,650
その他事業収益	75,212	253	75,465
受取負担金	30,000	0	30,000
顕彰事業受取負担金	30,000	0	30,000
受取補助金等	125,997,412	4,500,000	130,497,412
受取県費補助金等	109,754,002	0	109,754,002
受取日本スポーツ協会補助金等	5,077,410	0	5,077,410
受取スポーツ安全協会委託金	6,175,000	0	6,175,000
受取スポーツ振興会助成金	4,500,000	4,500,000	9,000,000
受取その他補助金等	491,000	0	491,000
受取寄付金	1,305,000	855,000	2,160,000
受取寄附金	1,305,000	855,000	2,160,000
雑収益	6,400	27,866	34,266
受取利息	0	424	424
その他雑収益	6,400	27,442	33,842
経常収益計	149,377,613	13,282,958	162,660,571
(2) 経常費用			
事業費	154,045,709		154,045,709
給料手当	7,413,364		7,413,364
法定福利費	3,562,699		3,562,699
通勤手当	341,430		341,430
臨時雇賃金	9,576,715		9,576,715
賞与手当	3,764,151		3,764,151
時間外手当	1,413,597		1,413,597
管理職手当	544,320		544,320
退職給付費用	524,217		524,217
福利厚生費	56,039		56,039
諸謝金	1,986,144		1,986,144
旅費交通費	89,083,131		89,083,131
賃借料	2,962,055		2,962,055
消耗品費	2,353,268		2,353,268
印刷製本費	1,196,197		1,196,197
通信運搬費	2,169,472		2,169,472
支払助成金	22,202,155		22,202,155
保険料	881,530		881,530
支払負担金	890,241		890,241
雑費	458,479		458,479
会議費	370,600		370,600
消耗什器備品費	634,403		634,403
修繕費	331,155		331,155
支払手数料	52,613		52,613
租税公課	158,760		158,760
交際費	89,296		89,296
管理職特別勤務手当	943,500		943,500
諸謝金	84,000		84,000
通信運搬費	2,178		2,178

科 目	公益目的事業会計		法人事業	合計
	公1 (スポーツ推進事業)			
管理費			2,336,160	2,336,160
給料手当			168,680	168,680
法定福利費			158,304	158,304
通勤手当			4,250	4,250
臨時雇賃金			355,930	355,930
賞与手当			274,515	274,515
時間外手当			126,720	126,720
管理職手当			60,480	60,480
退職給付費用			58,246	58,246
福利厚生費			6,226	6,226
諸謝金			7,470	7,470
旅費交通費			99,092	99,092
賃借料			132,869	132,869
消耗品費			47,096	47,096
通信運搬費			128,012	128,012
支払負担金			57,210	57,210
雑費			33,494	33,494
会議費			454,690	454,690
消耗什器備品費			26,433	26,433
修繕費			36,795	36,795
支払手数料			4,587	4,587
租税公課			17,640	17,640
交際費			9,921	9,921
管理職特別勤務手当			67,500	67,500
経常費用計	154,045,709		2,336,160	156,381,869
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,668,096		10,946,798	6,278,702
評価損益等計	0		0	0
当期経常増減額	△ 4,668,096		10,946,798	6,278,702
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0		0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0		0	0
当期経常外増減額	0		0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,668,096		10,946,798	6,278,702
当期一般正味財産増減額	△ 4,668,096		10,946,798	6,278,702
一般正味財産期首残高	△ 26,089,932		119,362,756	93,272,824
一般正味財産期末残高	△ 30,758,028		130,309,554	99,551,526
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価益	33,330,000		0	33,330,000
特定資産評価益	33,330,000		0	33,330,000
当期指定正味財産増減額	33,330,000		0	33,330,000
指定正味財産期首残高	350,580,000		38,240,000	388,820,000
指定正味財産期末残高	383,910,000		38,240,000	422,150,000
III 正味財産期末残高	353,151,972		168,549,554	521,701,526

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要給付額に相当する金額を計上している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,217,033	563,336	0	15,780,369
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	0	27,972,000
投資有価証券	347,820,000	33,330,000	0	381,150,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
創立100周年事業基金	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
組織整備機能強化基金	4,000,000	0	0	4,000,000
日本スポーツマスターズ・日韓交流事業基金	0	2,000,000	0	2,000,000
合 計	446,009,033	37,893,336	0	483,902,369

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,780,369	-	-	(15,780,369)
競技力向上特別強化基金	27,972,000	-	(27,972,000)	0
投資有価証券	381,150,000	(381,150,000)	0	0
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	0	0
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	0	0
創立100周年事業基金	12,000,000	-	(12,000,000)	0
組織整備機能強化基金	4,000,000	-	(4,000,000)	0
日本スポーツマスターズ・日韓交流事業基金	2,000,000	-	(2,000,000)	0
合 計	483,902,369	(422,150,000)	(45,972,000)	(15,780,369)

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
【補助金】						
国民体育大会派遣費補助金	愛媛県	0	80,248,340	80,248,340	0	
国体予選会派遣費等補助金	愛媛県	0	7,129,221	7,129,221	0	
国体競技力向上環境整備費補助金	愛媛県	0	478,750	478,750	0	
スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	愛媛県	0	12,350,168	12,350,168	0	
青少年教育団体振興事業費補助金	愛媛県	0	187,000	187,000	0	
県スポーツ協会機能強化補助金	愛媛県	0	9,360,523	9,360,523	0	
【交付金等】						
スポーツ指導員養成講習会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	238,000	238,000	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	
アンチドーピング教育啓発事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	70,120	70,120	0	
公認スポーツ指導者育成交付金等	(公財)日本スポーツ協会	0	513,290	513,290	0	
国体傷害保険補償制度事務手数料	(公財)日本スポーツ協会	0	48,600	48,600	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	1,905,000	1,905,000	0	
スポーツ振興普及事業奨励金等	(公財)日本スポーツ協会	0	1,000	1,000	0	
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	370,000	370,000	0	
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	1,801,400	1,801,400	0	
スポーツ安全協会委託金	(公財)スポーツ安全協会	0	6,175,000	6,175,000	0	
スポーツ振興会助成金	愛媛県スポーツ振興会	0	9,000,000	9,000,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	491,000	491,000	0	
合 計		0	130,497,412	130,497,412	0	

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減

の状況を明らかにするための必要な事項

- (1) 本会への寄附者は、以下の通りである。

寄付区分	寄付者氏名	金 額 (円)
一般寄附	(一財) 豫山会	1,000,000
一般寄附	愛媛県	300,000
一般寄附	愛媛県議会議長	50,000
一般寄附	愛媛県議会スポーツ振興議員連盟	100,000
一般寄附	役員、顧問他	710,000
合計		2,160,000

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,638,546	582,474			13,221,020

6. 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	70,000
		普通預金		33,946,601
		伊予銀行普通預金1085621		372,868
		愛媛銀行普通預金3792327		145,368
		愛媛信用金庫普通預金1210284		79,886
		伊予銀行普通預金1783605		5,152
		伊予銀行普通預金1783613		31,531,500
		愛媛信用金庫普通預金1203700		10,427
		伊予銀行普通預金1783340		1,801,400
		未収金		愛媛県
		愛媛陸上競技協会	17,604,966	
	日本スポーツ振興センター	368,850		
立替金		491,000		
	労働保険料	4,558		
	職員	1,588		
		2,970		
流動資産合計				52,485,975
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産		15,780,369
			伊予銀行定期預金7092035	14,780,369
			伊予銀行普通預金1085621	1,000,000
		競技力向上特別強化基金		27,972,000
			伊予銀行定期預金7172266	19,849,636
			愛媛銀行定期預金1000320	8,122,364
		大亀スポーツ基金		422,150,000
			伊予銀行定期預金7512107	10,000,000
			伊予銀行定期預金7507909	6,000,000
			伊予銀行定期預金7510317	15,000,000
			愛媛信用金庫定期預金9678783	10,000,000
			D C Mホールディングス株式	381,150,000
		創立100周年事業積立資産		12,000,000
			伊予銀行定期預金7505879	10,000,000
			伊予銀行普通預金1085621	2,000,000
組織整備機能強化基金		4,000,000		
	伊予銀行普通預金1822684	4,000,000		
日本スポーツマスターズ・日韓交流事業基金		2,000,000		
	伊予銀行普通預金1085621	2,000,000		
固定資産合計				483,902,369
資産合計				536,388,344
(流動負債)	未払金	アマゾンジャパン合同会社		1,068,813
		日本郵便		87,675
		社会保険料		121,127
		職員(諸手当)		230,456
		ヤマト運輸		308,431
		伊予銀行		8,613
		松山共同集金		3,740
		西村商事		820
		愛媛信用金庫		32,770
		愛媛県グラウンドゴルフ協会		330
		キングコーポレーション		150,000
		愛媛県ダンススポーツ連盟		56,851
				68,000
		前受金		69,796
		預り金		327,189
			職員(社会保険料)	224,984
		職員(源泉所得税)	102,205	
流動負債合計				1,465,798
(固定負債)	退職給付引当金			13,221,020
固定負債合計				13,221,020
負債合計				14,686,818
正味財産				521,701,526

〔説明資料〕 正味財産増減計算書（予算対比）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	9,920,000	12,211,378	△ 2,291,378	①特定資産の運用益
特定資産受取配当金	9,900,000	12,210,000	△ 2,310,000	②増配に伴う増額
特定資産受取利息	20,000	1,378	18,622	
受取会費	4,100,000	4,100,000	0	③加盟団体会費
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	11,517,000	11,698,300	△ 181,300	④個人登録料
競技団体受取登録料	9,820,000	10,058,400	△ 238,400	
スポーツ少年団受取登録料	1,697,000	1,639,900	57,100	
事業収益	2,446,000	1,929,215	516,785	⑤各種事業に伴う収益
受取参加料	1,082,000	746,100	335,900	
スポーツ少年大会受取参加料	917,000	666,100	250,900	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	12,000	6,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	102,000	22,000	80,000	
その他参受取参加料	45,000	46,000	△ 1,000	
受取審査料・認定料	1,301,000	1,107,650	193,350	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	619,000	349,250	269,750	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	592,000	591,400	600	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	50,000	70,000	△ 20,000	
スポーツ指導者資格証明書発行手数料	6,000	11,000	△ 5,000	
認定旅館受取認定料	33,000	34,000	△ 1,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	52,000	△ 51,000	
その他事業収益	63,000	75,465	△ 12,465	
受取負担金	40,000	30,000	10,000	⑥各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	0	10,000	

科目	予算額	決算額	差異	備考
受取補助金等	147,365,000	130,497,412	16,867,588	⑦各団体からの補助金等
受取県費補助金等	128,773,000	109,754,002	19,018,998	⑧愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	93,509,000	80,248,340	13,260,660	⑨参加人数の減少に伴う旅費等の減額
受取国体予選会派遣費等補助金	9,022,000	7,129,221	1,892,779	⑩国体予選会の開催経費等の減額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	771,000	478,750	292,250	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	14,180,000	12,350,168	1,829,832	⑪事業の減少に伴う減額
受取青少年教育団体振興事業費補助金	291,000	187,000	104,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	9,360,523	1,639,477	
受取日本スポーツ協会補助金	3,119,000	5,077,410	△ 1,958,410	⑫日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	808,000	238,000	570,000	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	130,000	130,000	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	70,120	129,880	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	13,000	513,290	△ 500,290	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	1,000	0	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	48,600	2,400	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,786,000	1,905,000	△ 119,000	
受取地域スポーツクラブ推進体制基盤事業	0	1,801,400	△ 1,801,400	⑬新規事業に伴う増額
受取スポーツ少年団活性化事業交付金	0	370,000	△ 370,000	⑭新規事業に伴う増額
受取スポーツ安全協会委託金	5,859,000	6,175,000	△ 316,000	⑮スポーツ安全協会からの委託金
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0	⑯スポーツ振興会からの助成金
受取その他補助金等	614,000	491,000	123,000	
受取寄附金	2,200,000	2,160,000	40,000	⑰団体・個人からの寄附金
受取寄附金	2,200,000	2,160,000	40,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	740,000	710,000	30,000	
受取その他寄附金	10,000	0	10,000	
雑収益	6,000	34,266	△ 28,266	⑱その他の収益
受取利息	1,000	424	576	
その他雑収益	5,000	33,842	△ 28,842	
経常収益計	177,594,000	162,660,571	14,933,429	

科目	予算額	決算額	差異	備考
(2) 経常費用				
事業費	174,788,000	154,045,709	20,742,291	
<公1 スポーツ推進事業>	156,920,000	137,111,654	19,808,346	
(国民体育大会派遣事業)	106,137,000	90,682,564	15,454,436	①国民体育大会に関する事業費
国民体育大会派遣事業費	93,509,000	80,233,150	13,275,850	②参加人数の減少に伴う旅費等の減額
国体予選会派遣事業費	9,022,000	7,159,221	1,862,779	②国体予選会の開催経費等の減額
国体競技力向上環境整備事業費	771,000	478,750	292,250	
アンチドーピング教育啓発事業費	201,000	123,040	77,960	
国民体育大会関係事業費	2,634,000	2,688,403	△ 54,403	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,879,000	1,678,447	200,553	②表彰に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	1,805,000	1,651,568	153,432	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	74,000	26,879	47,121	
(スポーツ指導者育成事業)	1,467,000	1,079,405	387,595	②指導者養成・育成に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	808,000	295,290	512,710	④講習会開催コースの減少
スポーツ指導者義務研修会事業費	586,000	723,953	△ 137,953	
スポーツ指導者関係事業費	73,000	60,162	12,838	
(青少年スポーツ育成事業)	5,808,000	4,639,612	1,168,388	②ジュニアスポーツに関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	412,000	276,565	135,435	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	678,000	360,148	317,852	
スポーツ少年大会事業費	2,800,000	2,401,588	398,412	
スポーツ少年団関係事業費	1,773,000	1,218,018	554,982	
スポーツ少年団活性化事業費	0	383,293	△ 383,293	②新規事業に伴う経費の増額
ジュニアスポーツ支援事業費	145,000	0	145,000	
(スポーツ普及促進事業)	41,629,000	39,031,626	2,597,374	②スポーツの普及振興・選手強化に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	4,268,000	3,403,921	864,079	②事業の減少に伴う減額
全国大会等開催事業費	500,000	400,000	100,000	
スポーツ振興くじ助成事業	768,000	828,494	△ 60,494	
スポーツ安全事業費	5,870,000	6,952,247	△ 1,082,247	②保険制度改定による経費の増額
地域スポーツクラブ推進体制基盤事業費	0	1,398,696	△ 1,398,696	②新規事業による経費の増額
スポーツ医科学活用推進事業費	14,255,000	12,743,655	1,511,345	①事業の減少に伴う減額
競技力向上強化対策事業	4,099,000	3,002,897	1,096,103	②事業の減少に伴う減額
国際交流事業費	30,000	4,850	25,150	
組織機能強化事業費	11,839,000	10,296,866	1,542,134	
<公 共通>	17,868,000	16,934,055	933,945	③公益目的事業にかかる運営費の科目振替
<法人> 管理費	2,687,000	2,336,160	350,840	④協会運営に関する経費
経常費用計	177,475,000	156,381,869	21,093,131	
当期経常増減額	119,000	6,278,702	△ 6,159,702	

科目	予算額	決算額	差異	備考
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	119,000	6,278,702	△ 6,159,702	
一般正味財産期首残高	85,945,000	93,272,824	△ 7,327,824	
一般正味財産期末残高	86,064,000	99,551,526	△ 13,487,526	
II 指定正味財産増減の部			0	
特定資産評価益	0	33,330,000	△ 33,330,000	
当期指定正味財産増減額	0	33,330,000	△ 33,330,000	
指定正味財産期首残高	423,140,000	388,820,000	34,320,000	
指定正味財産期末残高	423,140,000	422,150,000	990,000	
III 正味財産期末残高	509,204,000	521,701,526	△ 12,497,526	

監 查 報 告

監 査 報 告 書

公益財団法人愛媛県スポーツ協会
会長 大塚 岩男 様

令和 5 年 5 月 12 日

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

監事

上 田 憲 二 

監事

竹 本 道 代 

私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（「計算書類等」という。）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。